

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 市民交通傷害保険事業
-------------------	-------------------------

区分	番号	名 称						
章	2	自然とともに暮らすまち						
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり						
施策	3	交通安全の推進						
小分類	1	交通安全意識の高揚						
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化						
事務事業番号	003	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #f4b084;">事務事業コード</td> <td>23311003</td> <td style="background-color: #f4b084;">事業開始年度</td> <td>昭和 4 3 年度</td> <td style="background-color: #f4b084;">事業終了年度</td> <td>平成 - 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	23311003	事業開始年度	昭和 4 3 年度	事業終了年度	平成 - 年度
事務事業コード	23311003	事業開始年度	昭和 4 3 年度	事業終了年度	平成 - 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	交通傷害保険料
------	------	------------	---------

部 名	市民生活部	グループ名	市民サービス G
-----	-------	-------	----------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 市民が万一の交通事故に遭遇した場合の経済的な救済を図る。
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険期間：1年間（4月1日～翌年3月31日） ・ 毎年、広報のほりべつ3月1日号に市民交通傷害保険加入の啓発チラシを（A4版両面刷り）を折込全戸配布し、3月1日から本庁（市民サービスG）、各支所窓口で加入受付を行う。 ・ 保険会社に1ヶ月毎に加入件数、口数、加入金額などの報告及び契約保険料の納入事務を行う。 ・ 加入者が交通事故により傷害を受けた場合、加入者から報告を受け保険金申請事務の相談及び指導、並びに保険会社への保険金申請書送付事務を行う。 ・ P R 方法 市民サービスだより（全戸回覧） 市 H P 高齢者交通安全研修会等での P R
成果	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 市民が万一の交通事故に遭遇した場合の経済的な救済を図ったことと、保険加入を勧めることで交通安全啓発にもなった。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffff00; margin: 0;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全対策基本法 ・ 登別市交通安全条例 ・ 登別市市民交通傷害保障条例

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	市民交通傷害保険給付件数 （年度ベース）	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	5				
	市民交通傷害保険加入口数 （年度ベース）	口	目標値	3,000	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績値	1,813				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称 交通傷害保険料収入	千円	1,059	900	900	900	900	2,700
	一般財源	名称	千円						0
合 計				1,059	900	900	900	900	2,700
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	199	204			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		199	204			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 民間保険会社等により多種多様の保険制度が整備されていることから、行政が保険事業に携わる必要性が薄らいできているが、高齢者や民間の保険に加入する機会の無い方の救済制度としては有効である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 民間保険会社等により多種多様の保険制度が整備されていることから、行政が保険事業に携わる必要性が薄らいできているが、高齢者や民間の保険に加入する機会の無い方の救済制度としては有効である。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 加入者数を増加させることにより交通安全意識の高揚を図り、交通事故件数を減少させることが可能である。このことより、交通安全研修や町内会回覧などで加入促進をより行っていく。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 保険に加入された方の保険料を、そのまま保険会社へ納付するため削減は困難である。

担当グループによる評価

維 持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	交通事故に遭遇した市民の経済的な救済を目的としながら、交通安全啓発活動の一環である観点より、事業を継続する必要があると考えるが加入者が毎年減少しているため、平成22年度の事業仕分けにより、平成23年度に加入促進を図り、市民アンケートを実施することとなった。その結果、平成23年7月末で加入者数が282人、496口の増加となり、市民アンケートは回答者数348人の約7.4%が継続を望んでいることから、平成24年度についても加入促進を図り、継続することとした。
-----	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維 持	備考
-----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）